

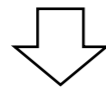
概算事業費の財源見通し

「公共施設等適正管理推進事業債」の活用

(1) 市町村役場機能緊急保全事業の活用 < 基本構想 >

○ 財源内訳

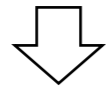
事業費	財源内訳	
	地方債	庁舎整備基金
58億円	51億円 (起債充当率90% 交付税措置22.5%)	7億円



・ 地方債返済額

地方債返済額 (元利償還金)
60億円

※ 30年償還 (5年据置) で金利1%



・ 実質的な負担 (地方交付税措置後の額)

地方交付税措置	実質的な負担内訳	
	地方債返済額	庁舎整備基金
14億円	46億円	7億円
合計 53億円		

(2) 市町村役場機能緊急保全事業と集約化・複合化事業の活用 < 基本計画案 >

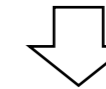
- ① 市町村役場機能緊急保全事業
- ② 集約化・複合化事業

○ 財源内訳

事業費	財源内訳		
	地方債	庁舎整備基金	
58億円	51億円	7億円	
内訳	庁舎 38億円	① 市町村役場機能緊急保全事業 (起債充当率90%) 33.5億円 (交付税措置 22.5%)	7億円
	文化会館 20億円		

※1 「①市町村役場機能緊急保全事業」は、平成32年度まで

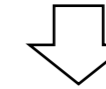
※2 「②集約化・複合化事業」は、平成33年度まで



・ 地方債返済額

地方債返済額 (元利償還金)	
60億円	
内訳	①庁舎 39.4億円
	②文化会館 20.6億円

※ 30年償還 (5年据置) で金利1%



・ 実質的な負担 (地方交付税措置後の額)

地方交付税措置	実質的な負担内訳	
	地方債返済額	庁舎整備基金
20.1億円	39.9億円	7億円
内訳	①庁舎 9.8億円	7億円
	②文化会館 10.3億円	
合計 46.9億円		

※ 基本構想との差 実質的負担額 6.1億円減